



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 トーカロ株式会社  
コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 町垣 和夫  
(氏名) 木村 一郎  
配当支払開始予定日

TEL 078-411-5561(代)  
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,114	16.7	3,507	72.9	3,625	64.2	2,178	67.4
22年3月期	18,099	△19.9	2,029	△23.1	2,207	△18.5	1,301	△11.5

(注) 包括利益 23年3月期 2,165百万円 (62.3%) 22年3月期 1,334百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	143.36	—	11.8	13.8	16.6
22年3月期	85.64	—	7.5	8.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,281	19,338	70.8	1,270.00
22年3月期	24,664	17,857	72.4	1,174.91

(参考) 自己資本 23年3月期 19,302百万円 22年3月期 17,857百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,268	△2,554	△1,336	6,019
22年3月期	3,226	△1,018	△1,687	4,597

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	455	35.0	2.6
23年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	683	31.4	3.7
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		27.7	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭  
記念配当 5円00銭

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,127	△6.7	1,653	△12.7	1,630	△15.7	979	△15.8	64.44
通期	21,300	0.9	3,738	6.6	3,700	2.1	2,193	0.7	144.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,800,000 株	22年3月期	15,800,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	600,918 株	22年3月期	600,819 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,199,125 株	22年3月期	15,199,181 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,059	12.2	3,368	53.6	3,510	49.3	1,920	37.0
22年3月期	16,979	△18.8	2,192	△15.0	2,351	△12.5	1,402	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	126.35	—
22年3月期	92.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	26,037		19,105	73.4			1,257.01	
22年3月期	24,086		17,733	73.6			1,166.72	

(参考) 自己資本 23年3月期 19,105百万円 22年3月期 17,733百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△9.3	1,476	△22.6	885	△23.3	58.27
通期	18,500	△2.9	3,399	△3.2	2,039	6.2	134.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月12日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
4. その他 .....	25
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、国内外の経済対策や新興国向けの輸出拡大により、企業業績の改善が続き、設備投資も持ち直しつつあるなど全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、年度後半には厳しい雇用情勢に加え、円高による輸出の伸び悩みや原油価格の高騰等から足踏み傾向を強めました。加えて、今後は東日本大震災による様々な影響が懸念されます。

当社主要の溶射加工部門におきましては、半導体・液晶分野向け加工は、スマートフォン等の電子機器需要の伸長を受け好調に推移いたしました。産業機械分野向け加工は、エネルギー業界における円高による輸出の伸び悩み等から減収となりましたが、鉄鋼分野向け加工は新興国向け輸出の好調を受け増収となりました。その他の分野向けでは、企業業績が上向くものの設備投資に慎重なことから総じて需要の低迷が続いております。当社グループ全体では、景気の回復を受け増収基調で推移いたしました。

このような状況のなかにあつて、当社グループはコスト削減の継続に努め、収益増強に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比30億15百万円(16.7%)増の211億14百万円、営業利益が同14億78百万円(72.9%)増の35億07百万円、経常利益が同14億17百万円(64.2%)増の36億25百万円、当期純利益が同8億77百万円(67.4%)増の21億78百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、25ページの「(1) 生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

#### [溶射加工]

溶射加工の売上高は、産業機械分野や石油化学分野などで需要が低迷したものの、半導体・液晶分野向け加工は、民生の電子機器需要の好調を受け、半導体製造装置向けの需要が大幅に増加したことから、前年同期比21億71百万円(45.3%)増となったほか、鉄鋼分野向け加工も比較的好調であったため、当セグメントの売上高は前年同期比18億80百万円(12.3%)増の171億30百万円、セグメント利益(経常利益)は同12億60百万円(67.0%)増の31億41百万円となりました。

#### [その他]

T D 処理加工の売上高は、主に自動車金型向け加工の増加により、前年同期比2億10百万円(32.9%)増の8億52百万円となりました。

Z A C コーティング加工の売上高は、非粘着皮膜の需要が増加したものの大型の受注案件が少なく、前年同期比54百万円(8.3%)減の6億02百万円となりました。

P T A 処理加工の売上高は、鉄鋼分野向け加工が堅調に推移し、前年同期比0.9百万円(0.2%)増の4億29百万円となりました。

連結子会社である日本コーティングセンター株式会社の売上高は、自動車部品向けを中心に機械加工需要の回復を受け、前年同期比4億48百万円(40.0%)増の15億70百万円となりました。また、当連結会計年度より連結の範囲に含めている東華隆(広州)表面改質技術有限公司の売上高は5億28百万円となり、連結子会社の売上高合計は20億99百万円となりました。

以上の結果、溶射加工以外のセグメントの売上高の合計は、前年同期比11億35百万円(39.8%)増の39億84百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同3億24百万円(348.6%)増の4億17百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後の景気は東日本大震災による悪影響が懸念されるものの、国内における景気対策やアジア地域における需要拡大を受け、しばらくは回復基調をたどると見込まれます。

こうした状況のもと当社グループは、新規需要の確保に向けた「研究開発主導」を推進するとともに、「全天候型経営」を実現すべく営業・製造・研究開発の各部門が一体となって業容の拡大と高収益の確保に取り組んでまいり所存であります。

具体的には以下の諸施策を推進してまいります。

- a) 溶射と異なる新たな薄膜の投入に加え、シーズ主体の研究開発を推進し、新商品による新たな市場開拓を進めること。
- b) デフレ下での顧客の要望に十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進すること。
- c) 国内子会社である日本コーティングセンター株式会社との連携を強化するとともに、増大する中国・台湾での需要に向け、海外子会社3社(東華隆(広州)表面改質技術有限公司と平成23年5月に設立予定の漢泰国際電子股份有限公司および東賀隆(昆山)電子有限公司)の育成強化・収益力強化に努めること。

平成24年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高213億円(前年同期比0.9%増)、経常利益37億円(同2.1%増)、当期純利益21億93百万円(同0.7%増)を見込んでおります。なお、平成23年5月に設立を予定しております合弁会社2社(漢泰国際電子股份有限公司および東賀隆(昆山)電子有限公司)につきましては、平成24年3月期より連結の範囲に含める予定であり、上記の連結業績予想にはその影響が加味されております。

## (参考) セグメント別予想連結売上高

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工	17,130	16,690	△ 440	△ 2.6
半導体・液晶製造用部品 への加工	6,964	6,339	△ 625	△ 9.0
産業機械用部品への加工	3,566	3,509	△ 57	△ 1.6
鉄鋼用設備部品への加工	2,697	2,753	55	+ 2.0
その他の溶射加工	3,902	4,089	187	+ 4.8
T D処理加工	852	741	△ 111	△13.0
Z A Cコーティング加工	602	616	13	+ 2.3
P T A処理加工	429	451	22	+ 5.2
その他(連結子会社)	2,099	2,800	700	+33.4
合 計	21,114	21,300	185	+ 0.9

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は272億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億16百万円(10.6%)増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加等により流動資産が24億81百万円増加したこと、有形固定資産の増加等により固定資産が1億35百万円増加したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、下記の「② キャッシュ・フローの状況」や、15ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

一方、負債は79億43百万円と前連結会計年度末比11億35百万円(16.7%)増加いたしました。これは主に、流動負債が短期借入金、未払法人税等、支払手形及び買掛金等の増加により13億92百万円増加し、固定負債が長期借入金、リース債務等の減少により2億56百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は193億38百万円と前連結会計年度末比14億80百万円(8.3%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が14億11百万円増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,270円00銭(前連結会計年度末比95円09銭の増加)、自己資本比率は70.8%(前連結会計年度末比1.6ポイントの下落)となりました。(なお、純資産の詳しい内容につきましては、13ページの連結株主資本等変動計算書をご参照ください。)

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億22百万円増加し、60億19百万円となりました。(そのうち、連結の範囲の変更に伴う資金の増加額は57百万円。)

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比20億42百万円(63.3%)増の52億68百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益36億38百万円、減価償却費17億34百万円、売上債権の減少額2億27百万円、仕入債務の増加額1億45百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比15億36百万円(150.9%)増の25億54百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億66百万円、定期預金の預入による支出14億50百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3億00百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比3億51百万円(20.8%)減の13億36百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億33百万円、配当金の支払額5億70百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	56.8	65.2	66.4	72.4	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	189.2	93.8	53.0	120.3	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.3	67.3	55.4	39.7	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	439.5	153.4	173.5	124.3	154.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当社は平成23年7月1日に創立60周年を迎えることから、株主各位の日頃のご支援に感謝の意を表するため、普通配当20円に創立60周年記念配当5円を加え、期末配当金を1株当たり25円とし、年間では中間配当金20円と合わせて、1株当たり45円(連結配当性向31.4%)とする予定であります。

次期の配当金につきましては、当期の普通配当の水準を維持し、1株当たり年間配当金40円(予想連結配当性向27.7%)とする予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅会社」を実現することを経営の基本理念としております。

当社は、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を実現するため、以下の6項目を経営基本方針として掲げております。

- ① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
- ② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
- ③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企业」を目指す。
- ④ 常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企业」を目指す。
- ⑤ ステークホルダーとの信頼関係をより一層強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実、環境保全への継続的な取り組みを行う。
- ⑥ グループ企業の自主的運営を尊重すると共に、グループ全体での相乗効果を追求し、企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を目指す。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、連結ベースで次の経営指標を達成することを目標としております。

- ① 売上高経常利益率：15%以上の安定的達成
- ② 自己資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成
- ③ 総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成
- ④ 自己資本比率：50%以上を確保

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

- ① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。

特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないように、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。
- ② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。

将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。
- ③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。

当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。
- ④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。

収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社の経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するために、特に次の4点を対処すべき課題としております。

## ① 半導体・液晶ビジネスの安定化

変動の激しい半導体・液晶装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定要因となることから、比較的安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーの取り替え需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保と当該分野での新たな用途開発に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

## ② 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓や、溶射とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

また、子会社の日本コーティングセンター株式会社との関係では、当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果をより一層強めていくことを目指しております。

## ③ 研究開発の一層の強化とコスト削減の推進

今後とも研究員および研究設備等の強化を図り、シーズ主体の研究開発を進め、新商品による新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、デフレ下での顧客の要望に十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進する方針であります。

## ④ 中国子会社の収益性強化と中国・台湾市場での新規需要開拓

平成17年4月に漢泰科技股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市)との合弁で設立した中国子会社、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(本社：中国広東省広州市)の収益性強化に努めてまいります。

また、平成23年5月に同じく漢泰科技股份有限公司との合弁で設立予定の、漢泰国際電子股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市)および東賀隆(昆山)電子有限公司(本社：中国江蘇省昆山市)を通じて、今後需要の増大が見込まれる中国、台湾における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業を中心に、当社グループのマーケットシェア拡大を図っていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,597,469	7,169,591
受取手形及び売掛金	6,584,101	6,404,808
仕掛品	336,796	340,779
原材料及び貯蔵品	588,640	655,123
繰延税金資産	404,621	461,419
その他	126,044	95,081
貸倒引当金	△5,100	△12,609
流動資産合計	12,632,573	15,114,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,335,218	8,649,431
減価償却累計額	△3,493,335	△3,918,925
建物及び構築物(純額)	4,841,882	4,730,505
機械装置及び運搬具	12,034,678	12,829,387
減価償却累計額	△9,610,950	△10,569,500
機械装置及び運搬具(純額)	2,423,728	2,259,887
土地	2,952,041	3,648,245
リース資産	657,493	671,675
減価償却累計額	△184,075	△325,286
リース資産(純額)	473,417	346,388
建設仮勘定	84,991	163,830
その他	821,755	906,305
減価償却累計額	△700,890	△765,973
その他(純額)	120,864	140,331
有形固定資産合計	10,896,926	11,289,190
無形固定資産	364,188	390,820
投資その他の資産		
投資有価証券	295,542	305,456
関係会社出資金	302,928	—
繰延税金資産	62,116	70,720
その他	111,903	114,830
貸倒引当金	△1,244	△3,447
投資その他の資産合計	771,246	487,559
固定資産合計	12,032,360	12,167,570
資産合計	24,664,934	27,281,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964,540	2,138,228
短期借入金	※2 ー	※2 470,316
1年内返済予定の長期借入金	682,200	242,758
リース債務	135,998	138,740
未払金	121,646	191,983
未払費用	948,936	911,323
未払法人税等	271,368	1,141,947
賞与引当金	551,059	557,640
その他	88,474	363,566
流動負債合計	4,764,224	6,156,504
固定負債		
長期借入金	600,000	461,500
リース債務	363,818	229,562
繰延税金負債	108,772	145,414
退職給付引当金	920,167	888,583
その他	50,254	61,576
固定負債合計	2,043,012	1,786,637
負債合計	6,807,236	7,943,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	13,675,345	15,086,997
自己株式	△772,971	△773,123
株主資本合計	17,854,701	19,266,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,995	24,957
為替換算調整勘定	ー	11,681
その他の包括利益累計額合計	2,995	36,639
少数株主持分	ー	35,781
純資産合計	17,857,697	19,338,622
負債純資産合計	24,664,934	27,281,764

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,099,415	21,114,940
売上原価	※1, ※2 12,727,197	※1, ※2 14,021,653
売上総利益	5,372,218	7,093,286
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	184,016	212,943
貸倒引当金繰入額	3,061	8,843
役員報酬	212,438	222,013
人件費	1,294,168	1,378,014
賞与引当金繰入額	173,265	176,389
退職給付引当金繰入額	34,879	58,930
旅費交通費及び通信費	218,890	249,979
減価償却費	80,126	63,858
のれん償却額	49,113	—
研究開発費	※2 535,253	※2 588,337
その他	557,695	626,138
販売費及び一般管理費合計	3,342,908	3,585,447
営業利益	2,029,309	3,507,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,360	7,244
受取ロイヤリティー	47,504	74,338
受取技術料	39,863	9,162
補助金収入	※4 81,689	—
スクラップ売却益	—	20,294
その他	43,615	57,337
営業外収益合計	220,033	168,377
営業外費用		
支払利息	23,597	33,501
支払手数料	6,399	6,499
その他	11,407	10,790
営業外費用合計	41,405	50,792
経常利益	2,207,937	3,625,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	23,922	39,990
特別利益合計	23,922	39,990
特別損失		
固定資産除売却損	※3 41,054	※3 14,330
ゴルフ会員権評価損	—	4,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,648
特別損失合計	41,054	27,379
税金等調整前当期純利益	2,190,804	3,638,034
法人税、住民税及び事業税	800,364	1,518,994
法人税等調整額	88,769	△43,394
法人税等合計	889,133	1,475,599
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,162,434
少数株主損失(△)	—	△16,487
当期純利益	1,301,670	2,178,922

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,162,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	21,961
為替換算調整勘定	—	△18,828
その他の包括利益合計	—	※2 3,132
包括利益	—	※1 2,165,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,187,703
少数株主に係る包括利益	—	△22,136

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,823	2,658,823
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,504	2,293,504
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,905,646	13,675,345
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,301,670	2,178,922
連結範囲の変動	—	△197,302
当期変動額合計	769,699	1,411,651
当期末残高	13,675,345	15,086,997
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△772,971	△772,971
当期変動額		
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	—	△152
当期末残高	△772,971	△773,123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,085,002	17,854,701
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,301,670	2,178,922
自己株式の取得	—	△152
連結範囲の変動	—	△197,302
当期変動額合計	769,699	1,411,499
当期末残高	17,854,701	19,266,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,512	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,508	21,961
当期変動額合計	32,508	21,961
当期末残高	2,995	24,957
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	24,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△13,180
当期変動額合計	—	11,681
当期末残高	—	11,681
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29,512	2,995
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	24,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,508	8,781
当期変動額合計	32,508	33,643
当期末残高	2,995	36,639
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	57,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△22,136
当期変動額合計	—	35,781
当期末残高	—	35,781
純資産合計		
前期末残高	17,055,489	17,857,697
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,301,670	2,178,922
自己株式の取得	—	△152
連結範囲の変動	—	△197,302
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	24,861
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	57,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,508	△13,354
当期変動額合計	802,208	1,480,924
当期末残高	17,857,697	19,338,622

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,190,804	3,638,034
減価償却費	1,980,381	1,734,172
のれん償却額	49,113	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,881	6,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△116,942	△31,583
受取利息及び受取配当金	△7,360	△7,244
支払利息	23,597	33,501
固定資産除売却損益 (△は益)	41,054	14,330
保険解約損益 (△は益)	△23,922	△39,990
ゴルフ会員権評価損	—	4,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,648
売上債権の増減額 (△は増加)	201,396	227,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232,698	48,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,112	145,948
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,496	△45,188
その他	△207,292	192,259
小計	4,030,801	5,930,359
利息及び配当金の受取額	7,447	7,234
利息の支払額	△25,951	△34,196
法人税等の支払額	△786,140	△634,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226,157	5,268,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,450,017
定期預金の払戻による収入	600,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,115,764	△1,466,256
有形固定資産の売却による収入	1,109	4,767
無形固定資産の取得による支出	△12,501	△17,784
投資有価証券の取得による支出	△3,695	△8,657
保険積立金の解約による収入	14,251	39,990
その他	△1,495	43,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,095	△2,554,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	14,932
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△626,400	△733,991
配当金の支払額	△530,925	△570,200
自己株式の取得による支出	—	△152
その他	△130,377	△146,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687,703	△1,336,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458	△13,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519,899	1,364,495
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,569	4,597,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	57,609
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,597,469	※1 6,019,573

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター㈱ 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 前連結会計年度において非連結子 会社であった東華隆(広州)表面改質 技術有限公司は、重要性が増したこ とにより当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損 益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす 影響は軽微であり、重要性がない ためであります。</p>	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	<p>連結子会社のうち、東華隆(広州)表 面改質技術有限公司の決算日は12月31 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っており ます。</p>

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は489千円、税金等調整前当期純利益は9,138千円、それぞれ減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において使用していた「雑収入」(営業外収益)および「雑損失」(営業外費用)は、勘定科目の内容をより明瞭に表すため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から営業外収益の「スクラップ売却益」(当連結会計年度10,754千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度4,871千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4 当連結会計年度から営業外費用の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度2,564千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度7,771千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前連結会計年度10,754千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東華隆(広州)表面改質技術有限公司 571,340千円 (うち474,040千円は、34,780千人民元)</p>													
<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円	<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	3,000,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>17,256千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>71,830千円</p>																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>535,253千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>38,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574,108千円</td> </tr> </table>	一般管理費	535,253千円	当期製造費用	38,854千円	計	574,108千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>588,337千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>58,204千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>646,542千円</td> </tr> </table>	一般管理費	588,337千円	当期製造費用	58,204千円	計	646,542千円								
一般管理費	535,253千円																				
当期製造費用	38,854千円																				
計	574,108千円																				
一般管理費	588,337千円																				
当期製造費用	58,204千円																				
計	646,542千円																				
<p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除売却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,421千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>195千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,348千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,706千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,421千円	機械装置及び運搬具	14,731千円	その他(工具、器具及び備品)	195千円	計	39,348千円	機械装置及び運搬具	1,706千円	<p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除売却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,304千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,934千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>1,943千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,182千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,304千円	機械装置及び運搬具	10,934千円	その他(工具、器具及び備品)	1,943千円	計	14,182千円	機械装置及び運搬具	148千円
建物及び構築物	24,421千円																				
機械装置及び運搬具	14,731千円																				
その他(工具、器具及び備品)	195千円																				
計	39,348千円																				
機械装置及び運搬具	1,706千円																				
建物及び構築物	1,304千円																				
機械装置及び運搬具	10,934千円																				
その他(工具、器具及び備品)	1,943千円																				
計	14,182千円																				
機械装置及び運搬具	148千円																				
<p>※4 補助金収入には、雇用調整助成金68,197千円が含まれております。</p>																					

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,334,179千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	1,334,179千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,508千円
計	32,508千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,819	—	—	600,819

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	189,989	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265,985	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,819	99	—	600,918

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 99株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	265,985	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	303,982	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 4,597,469千円		現金及び預金勘定 7,169,591千円
	現金及び現金同等物 4,597,469千円		預入期間が3か月を超える 定期預金 △ 1,150,017千円
			現金及び現金同等物 6,019,573千円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点を持ち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」を報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	15,250,104	2,849,311	18,099,415	—	18,099,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	719	83,835	84,555	△ 84,555	—
計	15,250,824	2,933,147	18,183,971	△ 84,555	18,099,415
セグメント利益	1,880,885	93,141	1,974,026	233,910	2,207,937
その他の項目					
減価償却費	1,505,547	334,027	1,839,574	140,806	1,980,381
のれんの償却額	—	—	—	49,113	49,113
受取利息	6	239	245	6,414	6,660
支払利息	19,855	3,742	23,597	—	23,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	789,246	149,782	939,028	82,804	1,021,833

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC(日本コーティングセンター㈱、PVD処理加工)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額233,910千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)282,375千円、のれんの償却額△49,113千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

(2) 減価償却費の調整額140,806千円は、事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。

(3) 受取利息の調整額6,414千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,804千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	17,130,596	3,984,344	21,114,940	—	21,114,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,887	106,540	148,428	△ 148,428	—
計	17,172,484	4,090,884	21,263,368	△ 148,428	21,114,940
セグメント利益	3,141,629	417,801	3,559,431	65,991	3,625,423
その他の項目					
減価償却費	1,258,738	323,877	1,582,616	151,556	1,734,172
受取利息	4	680	685	4,788	5,473
支払利息	12,011	21,490	33,501	—	33,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,368,886	174,738	1,543,625	143,397	1,687,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC(日本コーティングセンター㈱、PVD処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額65,991千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)70,744千円、減価償却費の調整額△6,310千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額151,556千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額4,788千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,397千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,174.91円	1株当たり純資産額	1,270.00円
1株当たり当期純利益金額	85.64円	1株当たり当期純利益金額	143.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,857,697	19,338,622
普通株式に係る純資産額(千円)	17,857,697	19,302,840
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	35,781
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,819	600,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,199,181	15,199,082

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,301,670	2,178,922
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,301,670	2,178,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,181	15,199,125

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 台湾における合弁会社の設立</p> <p>当社は、台湾における合弁会社設立について、平成23年4月1日付で漢泰科技股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市仁徳区、董事長：周 泰盛)と合弁契約を締結いたしました。設立する合弁会社の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合弁会社設立の目的</p> <p>当社の半導体・液晶製造装置部品のリコト事業において、有力な半導体・液晶メーカーを有する台湾は、重要なマーケットのひとつとなっております。</p> <p>台湾におけるリコト需要に対して、これまでは、当社の技術供与先である漢泰科技股份有限公司が中心となって対応してまいりましたが、同社と合弁会社を設立し、当社の技術力、営業力をより直接的に注力することにより、迅速かつ効率的な営業・製造・開発体制を整え、当社グループの台湾におけるマーケットシェア拡大を図っていくことを目的としております。</p> <p>(2) 合弁会社の概要</p> <p>①名称 漢泰国際電子股份有限公司  ②所在地 中華民国(台湾)台南市仁徳区  ③代表者 董事長 三船 法行(当社取締役製造副本部長)  ④事業内容 半導体・液晶製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の加工受託  ⑤資本金 3億NT\$(ニュー台湾ドル)  ⑥設立時期 平成23年5月(予定)  ⑦出資比率 当社50%、漢泰科技股份有限公司50%  ⑧決算期 12月</p>
	<p>2 中国における合弁会社の設立</p> <p>当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、漢泰科技股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市仁徳区、董事長：周 泰盛)との合弁で、中国江蘇省昆山市に合弁会社を設立することを決議いたしました。設立する合弁会社の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合弁会社設立の目的</p> <p>中国市場における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業の展開に向けた拠点の設立。</p> <p>(2) 合弁会社の概要</p> <p>①名称 東賀隆(昆山)電子有限公司  ②所在地 中国江蘇省昆山市  ③代表者 董事長兼総経理 黒木 信之(当社海外準備室長)  ④事業内容 半導体・液晶製造装置部品のメンテナンスジョブを主体とする表面改質加工事業  ⑤資本金 5百万US\$(登録資本)  ⑥設立時期 平成23年5月(予定)  ⑦出資比率 当社90%、漢泰科技股份有限公司10%  ⑧決算期 12月</p>

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	4,792,994	6,964,042	2,171,047	+45.3
産業機械用部品への加工	4,133,327	3,566,791	△ 566,536	△13.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,255,859	2,697,758	441,898	+19.6
その他の溶射加工	4,067,923	3,902,004	△ 165,918	△ 4.1
溶射加工 計	15,250,104	17,130,596	1,880,491	+12.3
T D処理加工	641,498	852,460	210,961	+32.9
Z A Cコーティング加工	657,145	602,808	△ 54,336	△ 8.3
P T A処理加工	428,555	429,555	999	+ 0.2
その他	1,122,111	2,099,519	977,408	+87.1
合 計	18,099,415	21,114,940	3,015,524	+16.7

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

## ② 受注状況

## (受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	5,088,575	6,980,007	1,891,431	+37.2
産業機械用部品への加工	4,110,190	3,464,230	△ 645,960	△15.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,212,135	2,836,346	624,211	+28.2
その他の溶射加工	4,041,901	3,943,396	△ 98,504	△ 2.4
溶射加工 計	15,452,803	17,223,981	1,771,177	+11.5
T D処理加工	653,348	865,430	212,082	+32.5
Z A Cコーティング加工	680,892	571,032	△ 109,860	△16.1
P T A処理加工	388,890	436,025	47,135	+12.1
その他	1,127,140	2,065,285	938,145	+83.2
合 計	18,303,074	21,161,755	2,858,680	+15.6

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

## (受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	520,722	536,688	15,965	+ 3.1
産業機械用部品への加工	245,865	143,304	△ 102,561	△41.7
鉄鋼用設備部品への加工	293,928	432,516	138,588	+47.2
その他の溶射加工	266,132	306,612	40,479	+15.2
溶射加工 計	1,326,649	1,419,122	92,472	+ 7.0
T D処理加工	29,103	42,073	12,969	+44.6
Z A Cコーティング加工	77,746	45,970	△ 31,776	△40.9
P T A処理加工	70,540	77,010	6,470	+ 9.2
その他	13,898	177,029	163,130	+1173.7
合 計	1,517,939	1,761,206	243,267	+16.0

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

## ③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	4,792,994	6,964,042	2,171,047	+45.3
産業機械用部品への加工	4,133,327	3,566,791	△ 566,536	△13.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,255,859	2,697,758	441,898	+19.6
その他の溶射加工	4,067,923	3,902,004	△ 165,918	△ 4.1
溶射加工 計	15,250,104	17,130,596	1,880,491	+12.3
T D処理加工	641,498	852,460	210,961	+32.9
Z A Cコーティング加工	657,145	602,808	△ 54,336	△ 8.3
P T A処理加工	428,555	429,555	999	+ 0.2
その他	1,122,111	2,099,519	977,408	+87.1
合 計	18,099,415	21,114,940	3,015,524	+16.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上